

2010 年度決算について

1. はじめに

2010 年度は、日本経済の回復が遅れ全体として低迷が続く中、就学人口の減少期における学生・生徒の安定的確保に向けての学校間競争が激しくなるなど、宮城学院を取り巻く環境が更に厳しいものとなりました。

更に年度末の 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、未曾有の大災害を東北地方を中心にもたらしました。幸いにも本学院はキャンパスの大規模な損壊等はありませんでしたが、学生 2 名と大学入学予定者 1 名の尊い命を失い、学生・生徒そして教職員の中にも家屋の倒壊・流失や保護者の死亡等のたくさんの被害を生じました。

理事会は、第二次中期財政計画の最終年度を迎える中で、理事会運営体制の強化を図ることとし、寄附行為改正と役員の新たな方式による選任や常任理事会を中心とする新たな運営・経営体制で進めるとともに、3 月理事会において今後 10 年間の宮城学院ビジョンを策定するための中長期計画大綱と第三次中期財政計画を決定しました。

宮城学院の教育を更に充実させ、将来に向けて永続的に発展・成長していくためには、これまで以上に財政基盤を安定させ、東北最大の女子総合学園としての強みを一段と発揮し、幅広い分野において社会からの要請に応えていかなければなりません。

2. 2010 年度決算の概要

(1) 固定資産（桜ヶ丘二丁目土地）の取得

当初予算においては計画外となる桜ヶ丘二丁目土地（9213.55 m²）の土地を 292 百万円で取得した。取得資金は減価償却引当資産を取り崩し第 1 号基本金に計上した。

(2) 特別事業計画・臨時事業計画の主な実施事業

ア 2009 年度から 3 か年計画で推進している省エネ・冷房化計画の 2 年次として、総額 5 億円を予算計上。建築工事に係る入札等行い総工費 448 百万円で実施。（その結果、借入計画 450 百万円を 400 百万円に圧縮して 3 月に実行。）補助金は 36 百万円となる。

イ 安全・安心に関わる施設の補修計画として、外壁タイル調査 15 百万円、体育館窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事 7 百万円、橄欖寮監視カメラ増設 2 百万円を実施

ウ 教育設備・機器等の整備充実に努め、食品栄養学科調理実習室Ⅰ・Ⅱ改修 28 百万円、調理実習室に視聴覚機器新設 5 百万円、各種証明書発行機（2 台）更新 19 百万円、学内 LAN ケーブルと HUB の更新 21 百万円、礼拝堂パイプオルガンの補修 7 百万円、中学生用ロッカー更新 1 百万円など。省エネ・冷房化を中心とした総額 659 百万円の事業計画に対し、全計画事業を 593 百万円で実施した。

(3) 消費収支計算書

ア 帰属収入と消費収入

- ① 帰属収入は、第二次中期財政計画に掲げる 50 億円（退職金資金収入）確保目標は、5,334 百万円（退職金資金収入を除くと 5,053 百万円）と維持された。予算比では 75 百万円の減となったが、退職金資金 68 百万円の減少が主なる要因である。収入科目別では、納付金収入が 10 百万円の減、寄付金収入が 17 百万円の増、補助金収入 8 百万円の増、資産運

用収入が 8 百万円の減となった。

- ② 消費収入は、帰属収入から先に基本金を組入れた後の額であり、その範囲内で消費支出が賄われることが経営として大事なことであるが、2010 年度は土地購入により基本金組入れが 532 百万円となったことから、消費収入は 4,801 百万円と過去 4 年間（平均 5,053 百万円）では最低の額となった。

(イ) 基本金組入額

- ③ 基本金組入れは、土地を自己資金で取得したことにより、第 1 号基本金が 498 百万円の組入れ、第 2 号基本金は、教育環境整備資金寄附金 14 百万円のみ組入れし、第 3 号基本金は、奨学基金に 15 百万円と教育基金へ 3 百万円組入し、合計 532 百万円となった。なお、基本金組入率は、過去 4 年間は 4.4%~4.6%で推移してきたが、本年度は土地取得により 10.0%となった。
- ④ 第 2 号基本金組入計画において、取得年度が 2010 年度までとなっている宮城学院施設設備整備資金（施設・設備（図書館新築））、および大学院・大学拡充資金（大学院研究科・専攻増設拡充（施設、機器備品および図書））は、現段階において計画実施時期等が確定されていないことから取得年度を 2015 年度まで延長することとした。

(ウ) 消費支出

- ① 人件費は、3,495 百万円となり、予算比 79 百万円の減となった。これは退職金支出 67 百万円の減と退職給与引当金繰入額 34 百万円の減が主要因である。教職員人件費は、23 百万増となったが、2009 年度実績を基礎とした予算差異が主要因で、定昇後本俸設定、兼務教職員増、その他手当増等によるものである。なお、教員人件費は対 2005 年度比で 99.0、職員人件費は 96.3 となっている。人件費比率は、65.5%（過去 4 年間 66%台）と微減となったが依然として高い水準にある。
- ② 教育研究経費は、1,229 百万円で予算比 25 百万円の減となった。東日本大震災により大学の海外実習中止や出張中止等による旅費交通費の減少などが主な要因となっている。帰属収入に対する構成比率は 23.0%となった。管理経費も旅費交通費等の減により 245 百万円となり 27 百万円の減となった。

(エ) 消費収支差額

2010 年度は土地購入（292 百万円）による基本金組入が大幅に増加したことにより、消費収支差額は、214 百万円の支出超過となった。予算では、326 百万円の支出超過であったが、特別・臨時事業計画 66 百万円残となったこと、経常経費の未執行等を主要因として当年度支出超過額が結果的に 111 百万円圧縮されたことになった。その結果、翌年度繰越消費支出超過額は、870 百万円となった。

(オ) 消費収支に見る部門別収支状況

- ① 大学部門：消費収差額は、法人共通分担金 126 百万円、幼稚園繰入 36 百万円を差し引くと 291 百万円の収入超過となったが、大学新寮建設としての土地購入分を法人へ 292 百万円を繰り入れたことにより、最終的に 591 千円の超過となった。大学部門としての収支構造は学生確保が定員の 1.1 倍目標を超えて達成していること等により財政構造として安定している。
- ② 中高部門：消費収支差額は法人共通分担金 26 百万円を含めて 166 百万円の支出超過となっ

た。生徒数の長期減少傾向による納付金収入の減少を主要因としつつ、2006 年度～2009 年度の消費収支超過額の平均は 168 百万円（法人共通分担金を除き）となっており、抜本的な財政構造改革が急務となっている。

- ③ 幼稚園：附属幼稚園の支出超過額は大学が負担する仕組みとし、本年度は 36 百万円を大学から繰り入れた。園児の減少等の厳しい環境において、基本的には大学部門の負担を減らしつつ部門収支構造への転換が必要となってくる。

（カ）補助活動事業

補助活動事業は、橄欖寮（△22 百万円）と青桜シャロン寮（△15 百万円）、音楽教室（△6 百万円）、生涯学習（△13 百万円）、預かり保育（15 万円）、スクールバス（3 路線）（△19 百万円）の事業により総額 76 百万円の補助活動支出となり、補正予算比では、2 百万円の減となった。補助活動事業は、従来から、学生生徒確保のための学寮、音楽科設置大学として幼少期からの音楽専門教育、また、生涯学習は、地域貢献の観点から大学として大切な取り組みである。スクールバスの運行は、園児・生徒確保として重要な施策である。しかしながら、学院全体として財政が厳しくなっていく状況から、補助活動事業についてもそれぞれの事業収支の原則確認を含めた再検討を行うこととする。

（4）資金収支計算書

収入の部の合計は、9,908 百万円となった。一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は 6,756 百万円となった。その結果、次年度繰越支払資金は、3,152 百万円となり、前年度繰越支払資金が 3,206 百万円だったので支払資金は 54 百万円減少したことになる。

（5）貸借対照表

貸借対照表から財政状態を長期的推移（2000 年度比）で概観すると、総資産は、2000 年度に 19,229 百万円が、2010 年度は 22,311 百万円（16%増）となった。そのうち預金等資産（金融資産）は、6,760 百万円から 9,547 百万円（41.2%増）増加し、預金等資産比率は 42.7%となった。これは、本年度帰属収入の 1.8 年分に相当する。外部負債（負債の部合計から退職給与引当金と前受金を差し引く）は、2000 年度 741 百万円であったが、耐震工事や省エネ・冷房化のための長期借入金の増を主要因として、1,134 百万円（うち長期借入金は 814 百万円）に増加した。また、第 2 号基本金は、368 百万円から 850 百万円、第 3 号基本金は 941 百万円から 1,092 百万円へとそれぞれ増加し、恒常的に維持すべき資金としての第 4 号基本金は 367 百万円で維持されている。翌年度繰越消費収支差額は、2000 年度 813 百万円の超過額が、中期財政計画に掲げる累積赤字の縮減方針のもとで、2009 年度には 656 百万円まで縮減されたが、2010 年度の土地購入に係る基本金組入増の結果、870 百万円と増加した結果となった。

資金収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(4,167,556,000)	(4,157,114,405)	(10,441,595)	
授 業 料 収 入	2,886,052,000	2,872,455,750	13,596,250	
入 学 金 収 入	293,060,000	312,200,000	△ 19,140,000	
教育 充 実 資 金 収 入	88,336,000	88,218,800	117,200	
実 験 実 習 料 収 入	107,248,000	92,002,125	15,245,875	
施 設 設 備 資 金 収 入	769,595,000	768,376,500	1,218,500	
楽 器 料 収 入	4,110,000	4,075,000	35,000	
図 書 購 入 料 収 入	2,559,000	2,558,500	500	
健 康 厚 生 費 収 入	16,596,000	17,227,730	△ 631,730	
手数料収入	(85,876,000)	(76,968,757)	(8,907,243)	
入 学 検 定 料 収 入	78,040,000	68,479,000	9,561,000	
試 験 料 収 入	1,143,000	1,139,700	3,300	
証 明 手 数 料 収 入	2,420,000	3,039,140	△ 619,140	
大学入試センター試験実施手数料収入	4,273,000	4,310,917	△ 37,917	
寄付金収入	(60,918,000)	(59,918,500)	(999,500)	
特 別 寄 付 金 収 入	33,050,000	36,290,140	△ 3,240,140	
一 般 寄 付 金 収 入	27,868,000	23,628,360	4,239,640	
補助金収入	(637,638,000)	(645,972,910)	(△ 8,334,910)	
国 庫 補 助 金 収 入	338,849,000	343,608,410	△ 4,759,410	
地方公共団体補助金収入	298,789,000	302,364,500	△ 3,575,500	
資産運用収入	(66,638,000)	(58,043,218)	(8,594,782)	
奨 学 基 金 運 用 収 入	2,100,000	228,961	1,871,039	
教 育 基 金 運 用 収 入	8,138,000	7,572,854	565,146	
受取利息・配当金 収 入	55,051,000	48,549,267	6,501,733	
施設設備利用料 収 入	1,349,000	1,692,136	△ 343,136	
資産売却収入	(0)	(300,273,000)	(△ 300,273,000)	
有価証券 売 却 収 入	0	300,000,000	△ 300,000,000	
車 輦 売 却 収 入	0	273,000	△ 273,000	
事業収入	(11,546,000)	(1,999,450)	(9,546,550)	
受 託 事 業 収 入	(11,546,000)	(1,999,450)	(9,546,550)	
受 託 事 業 収 入	11,546,000	1,999,450	9,546,550	
雑収入	(370,905,000)	(306,016,927)	(64,888,073)	
退 職 金 資 金 収 入	349,218,000	280,481,718	68,736,282	
そ の 他 の 雑 収 入	21,687,000	25,535,209	△ 3,848,209	
借入金等収入	(450,000,000)	(400,000,000)	(50,000,000)	
長 期 借 入 金 収 入	450,000,000	400,000,000	50,000,000	
前受金収入	(746,344,000)	(715,454,851)	(30,889,149)	
授業料 前受金 収 入	323,293,000	304,461,500	18,831,500	
入学金 前受金 収 入	286,880,000	280,090,000	6,790,000	
実験実習料前受金 収 入	7,604,000	10,049,451	△ 2,445,451	
施設設備資金前受金 収 入	117,433,000	106,330,000	11,103,000	
楽器料 前受金 収 入	585,000	480,000	105,000	
演奏実技運営費前受金 収 入	0	4,175,000	△ 4,175,000	
健康厚生費前受金 収 入	7,609,000	7,443,900	165,100	
補助活動前受金 収 入	2,940,000	2,425,000	515,000	
その他の収入	(1,101,548,000)	(1,071,338,091)	(30,209,909)	
退職給与引当特定資産からの繰入収入	402,303,000	390,585,824	11,717,176	
減価償却引当特定資産からの繰入収入	292,129,000	292,129,113	△ 113	
育英運用引当資産からの繰入収入	57,992,000	54,246,050	3,745,950	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の特定資産からの繰入収入	16,900,000	8,651,976	8,248,024
前期末未収入金 収 入	189,364,000	186,201,874	3,162,126
貸 付 金 回 収 収 入	25,905,000	21,439,400	4,465,600
預 り 金 受 入 収 入	116,955,000	118,083,854	△ 1,128,854
資金収入調整勘定	(△ 1,139,191,000)	(△ 1,091,339,239)	(△ 47,851,761)
期末 未収入金	△ 349,218,000	△ 301,365,903	△ 47,852,097
前期末 前受金	△ 789,973,000	△ 789,973,336	336
前年度繰越支払資金	3,206,942,000	3,206,941,951	
収入の部 合 計	(9,766,720,000)	(9,908,702,821)	(△ 141,982,821)

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	(3,558,750,000)	(3,570,686,492)	(△ 11,936,492)	
教 員 人 件 費 支 出	2,176,123,000	2,194,338,522	△	18,215,522
職 員 人 件 費 支 出	968,143,000	973,921,190	△	5,778,190
役 員 報 酬 支 出	12,181,000	10,900,956		1,280,044
退 職 金 支 出	402,303,000	391,525,824		10,777,176
教育研究経費支出	(893,605,889)	(866,087,570)	(27,518,319)	
消 耗 品 費 支 出	69,437,000	63,550,329		5,886,671
備 消 品 費 支 出	51,722,355	60,344,554	△	8,622,199
光 熱 水 費 支 出	113,761,000	105,036,551		8,724,449
車 輛 燃 料 費 支 出	240,400	227,823		12,577
旅 費 交 通 費 支 出	91,436,000	71,107,408		20,328,592
奨 学 費 支 出	23,993,000	21,050,650		2,942,350
新 聞 雑 誌 費 支 出	35,399,000	37,718,910	△	2,319,910
印 刷 製 本 費 支 出	56,167,000	59,333,368	△	3,166,368
通 信 運 搬 費 支 出	19,102,000	17,670,447		1,431,553
修 繕 料 支 出	77,920,500	87,314,524	△	9,394,024
損 害 保 険 料 支 出	6,217,000	5,915,316		301,684
賃 借 料 支 出	9,063,000	14,389,438	△	5,326,438
団 体 負 担 金 支 出	10,664,000	9,054,184		1,609,816
委 託 費 支 出	250,486,150	245,577,842		4,908,308
会 議 費 支 出	3,244,000	2,170,348		1,073,652
保 健 衛 生 費 支 出	6,695,000	5,510,166		1,184,834
謝 礼 支 出	33,054,000	27,718,530		5,335,470
公 租 公 課 支 出	432,000	199,000		233,000
雑 費 支 出	34,572,484	32,198,182		2,374,302
管理経費支出	(244,221,391)	(219,561,255)	(24,660,136)	
消 耗 品 費 支 出	2,254,000	2,501,037	△	247,037
備 消 品 費 支 出	755,272	1,535,195	△	779,923
光 熱 水 費 支 出	6,288,000	4,598,588		1,689,412
車 輛 燃 料 費 支 出	71,500	48,589		22,911
旅 費 交 通 費 支 出	15,126,000	7,428,583		7,697,417
新 聞 雑 誌 費 支 出	1,221,000	1,326,398	△	105,398
印 刷 製 本 費 支 出	38,032,500	32,834,947		5,197,553
通 信 運 搬 費 支 出	6,825,975	7,697,794	△	871,819
修 繕 料 支 出	2,092,000	4,112,484	△	2,020,484
損 害 保 険 料 支 出	420,000	308,614		111,386
賃 借 料 支 出	2,246,000	2,300,681	△	54,681
公 租 公 課 支 出	5,793,500	5,297,659		495,841
団 体 負 担 金 支 出	4,148,000	4,403,622	△	255,622
募 集 広 告 費 支 出	37,259,000	33,019,781		4,239,219
委 託 費 支 出	31,780,650	29,843,381		1,937,269
接 遇 費 支 出	59,000	77,237	△	18,237
会 議 費 支 出	1,351,000	247,570		1,103,430
保 健 衛 生 費 支 出	2,000	24,191	△	22,191
謝 礼 支 出	8,999,994	11,002,215	△	2,002,221
補助 活動 事業 支 出	60,020,000	58,735,777		1,284,223
雑 費 支 出	19,476,000	12,216,912		7,259,088
借入金等利息支出	(6,661,000)	(5,739,256)	(921,744)	
借 入 金 利 息 支 出	6,661,000	5,739,256		921,744
借入金等返済支出	(86,660,000)	(86,660,000)	(0)	
借 入 金 返 済 支 出	86,660,000	86,660,000		0
施設関係支出	(824,680,000)	(738,469,878)	(86,210,122)	
土 地 支 出	292,129,000	292,129,113	△	113
建 物 支 出	531,051,000	443,465,948		87,585,052

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	1,500,000	2,874,817	△ 1,374,817
設備関係支出	(171,112,000)	(149,006,981)	(22,105,019)
教育研究用機器備品支出	117,335,000	111,096,894	6,238,106
その他の機器備品 支 出	4,386,000	2,658,201	1,727,799
図 書 支 出	49,391,000	31,700,886	17,690,114
車 輛 支 出	0	370,000	△ 370,000
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	0	3,181,000	△ 3,181,000
資産運用支出	(823,989,000)	(958,000,583)	(△ 134,011,583)
退職給与引当特定資産への繰入支出	419,163,000	315,731,190	103,431,810
減価償却引当特定資産への繰入支出	335,906,000	282,779,841	53,126,159
施設拡充引当特定資産への繰入支出	20,000,000	14,616,140	5,383,860
奨学基金引当資産への繰入支出	16,038,000	15,740,640	297,360
教育基金引当資産への繰入支出	2,000,000	3,605,180	△ 1,605,180
育英運用引当資産への繰入支出	26,460,000	21,662,535	4,797,465
その他の特定資産への繰入支出	4,394,000	3,963,264	430,736
出 資 金 支 出	28,000	5,593	22,407
有価証券 購 入 支 出	0	299,896,200	△ 299,896,200
その他の支出	(286,602,000)	(289,783,427)	(△ 3,181,427)
貸 付 金 支 払 支 出	67,892,000	61,796,050	6,095,950
前期末未払金支払 支 出	100,655,000	100,655,021	△ 21
預 り 金 支 払 支 出	113,431,000	113,430,651	349
前 払 金 支 払 支 出	4,624,000	13,901,705	△ 9,277,705
〔予 備 費〕	11,915,280		8,084,720
	8,084,720		
資金支出調整勘定	(△ 103,569,000)	(△ 127,847,880)	(24,278,880)
期 末 未 払 金	△ 93,792,000	△ 115,765,984	21,973,984
前期末 前払金	△ 9,777,000	△ 12,081,896	2,304,896
次年度繰越支払資金	2,965,923,000	3,152,555,259	△ 186,632,259
支出の部 合 計	(9,766,720,000)	(9,908,702,821)	(△ 141,982,821)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(1,452,889)
消 耗 品 費 支 出	126,000
備 消 品 費 支 出	557,355
車 輛 燃 料 費 支 出	3,400
通 信 運 搬 費 支 出	245,000
修 繕 料 支 出	304,500
委 託 費 支 出	3,150
雑 費 支 出	213,484
管理経費支出	(4,521,391)
備 消 品 費 支 出	198,272
車 輛 燃 料 費 支 出	8,500
印 刷 製 本 費 支 出	976,500
通 信 運 搬 費 支 出	9,975
公 租 公 課 支 出	2,938,500
委 託 費 支 出	286,650
謝 礼 支 出	102,994
施設関係支出	(5,500,000)
建 物 支 出	4,000,000
構 築 物 支 出	1,500,000
設備関係支出	(441,000)
その他の機器備品 支 出	441,000
合 計	11,915,280

消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	(4,167,556,000)	(4,157,114,405)	(10,441,595)	
授 業 料	2,886,052,000	2,872,455,750	13,596,250	
入 学 金	293,060,000	312,200,000	△ 19,140,000	
教育 充実 資金	88,336,000	88,218,800	117,200	
実 験 実 習 料	107,248,000	92,002,125	15,245,875	
施設 設備 資金	769,595,000	768,376,500	1,218,500	
楽 器 料	4,110,000	4,075,000	35,000	
図 書 購 入 料	2,559,000	2,558,500	500	
健 康 厚 生 費	16,596,000	17,227,730	△ 631,730	
手数料	(85,876,000)	(76,968,757)	(8,907,243)	
入 学 検 定 料	78,040,000	68,479,000	9,561,000	
試 験 料	1,143,000	1,139,700	3,300	
証 明 手 数 料	2,420,000	3,039,140	△ 619,140	
大学入試センター試験実施手数料	4,273,000	4,310,917	△ 37,917	
寄付金	(69,668,000)	(86,937,610)	(△ 17,269,610)	
特 別 寄 付 金	33,050,000	36,290,140	△ 3,240,140	
一 般 寄 付 金	27,868,000	23,628,360	4,239,640	
現 物 寄 付 金	8,750,000	27,019,110	△ 18,269,110	
補助金	(637,638,000)	(645,972,910)	(△ 8,334,910)	
国 庫 補 助 金	338,849,000	343,608,410	△ 4,759,410	
地方公共団体補助金	298,789,000	302,364,500	△ 3,575,500	
資産運用収入	(66,638,000)	(58,043,218)	(8,594,782)	
奨学基金運用収入	2,100,000	228,961	1,871,039	
教育基金運用収入	8,138,000	7,572,854	565,146	
受取利息・配当金	55,051,000	48,549,267	6,501,733	
施設設備利用料	1,349,000	1,692,136	△ 343,136	
資産売却差額	(0)	(178,990)	(△ 178,990)	
有価証券 売却 差額	0	103,800	△ 103,800	
車 輦 売却 差額	0	75,190	△ 75,190	
事業収入	(11,546,000)	(1,999,450)	(9,546,550)	
受 託 事 業 収 入	(11,546,000)	(1,999,450)	(9,546,550)	
受託 事業 収入	11,546,000	1,999,450	9,546,550	
雑収入	(370,905,000)	(307,021,711)	(63,883,289)	
退 職 金 資 金	349,218,000	280,481,718	68,736,282	
その他の雑収入	21,687,000	26,539,993	△ 4,852,993	
帰属 収入 合計	(5,409,827,000)	(5,334,237,051)	(75,589,949)	
基本金組入額合計	△ 613,448,000	△ 532,756,577	△ 80,691,423	
消費収入の部合計	(4,796,379,000)	(4,801,480,474)	(△ 5,101,474)	

(単位 円)

消費支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費		(3,574,932,000)	(3,495,831,858)	(79,100,142)
教員人件費		2,176,123,000	2,194,338,522	△ 18,215,522
職員人件費		968,143,000	973,921,190	△ 5,778,190
役員報酬		12,181,000	10,900,956	1,280,044
退職金		349,218,000	281,421,718	67,796,282
退職給与引当金繰入額		69,267,000	35,249,472	34,017,528
教育研究経費		(1,254,689,889)	(1,229,317,963)	(25,371,926)
消耗品費		69,437,000	63,550,329	5,886,671
備消耗品費		53,942,355	63,898,221	△ 9,955,866
光熱水費		113,761,000	105,036,551	8,724,449
車輛燃料費		240,400	227,823	12,577
旅費交通費		91,436,000	71,107,408	20,328,592
奨学費		23,993,000	21,050,650	2,942,350
新聞雑誌費		35,399,000	37,718,910	△ 2,319,910
印刷製本費		56,167,000	59,333,368	△ 3,166,368
通信運搬費		19,102,000	17,670,447	1,431,553
修繕料		77,920,500	87,314,524	△ 9,394,024
損害保険料		6,217,000	5,915,316	301,684
賃借料		9,063,000	14,389,438	△ 5,326,438
団体負担金		10,664,000	9,054,184	1,609,816
委託費		250,486,150	245,577,842	4,908,308
会議費		3,244,000	2,170,348	1,073,652
保健衛生費		6,695,000	5,510,166	1,184,834
謝礼		33,054,000	27,718,530	5,335,470
公租公課		432,000	199,000	233,000
減価償却額		358,864,000	359,676,726	△ 812,726
雑費		34,572,484	32,198,182	2,374,302
管理経費		(272,694,391)	(245,085,301)	(27,609,090)
消耗品費		2,254,000	2,501,037	△ 247,037
備消耗品費		755,272	1,535,195	△ 779,923
光熱水費		6,288,000	4,598,588	1,689,412
車輛燃料費		71,500	48,589	22,911
旅費交通費		15,126,000	7,428,583	7,697,417
新聞雑誌費		1,221,000	1,326,398	△ 105,398
印刷製本費		38,032,500	32,834,947	5,197,553
通信運搬費		6,825,975	7,697,794	△ 871,819
修繕料		2,092,000	4,112,484	△ 2,020,484
損害保険料		420,000	308,614	111,386
賃借料		2,246,000	2,300,681	△ 54,681
公租公課		5,793,500	5,297,659	495,841
団体負担金		4,148,000	4,403,622	△ 255,622
募集広告費		37,259,000	33,019,781	4,239,219
委託費		31,780,650	29,843,381	1,937,269
接遇費		59,000	77,237	△ 18,237
会議費		1,351,000	247,570	1,103,430
保健衛生費		2,000	24,191	△ 22,191
謝礼		8,999,994	11,002,215	△ 2,002,221
補助活動事業支出		78,952,000	76,931,880	2,020,120
減価償却額		9,541,000	7,327,943	2,213,057
雑費		19,476,000	12,216,912	7,259,088
借入金等利息		(6,661,000)	(5,739,256)	(921,744)
借入金利息		6,661,000	5,739,256	921,744
資産処分差額		(0)	(37,748,273)	(△ 37,748,273)
車輛処分差額		0	7,757	△ 7,757
図書処分差額		0	37,740,516	△ 37,740,516

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
徴収不能引当金繰入額	0	2,462,300	△ 2,462,300
〔予 備 費〕	(5,974,280) 14,025,720		14,025,720
消費支出の部合計	(5,123,003,000)	(5,016,184,951)	(106,818,049)
当年度消費支出超過額	(△ 326,624,000)	(△ 214,704,477)	
前年度繰越消費支出超過額	△ 743,487,000	△ 656,091,407	
翌年度繰越消費支出超過額	(△ 1,070,111,000)	(△ 870,795,884)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(1,452,889)
消 耗 品 費	126,000
備 消 品 費	557,355
車 輛 燃 料 費	3,400
通 信 運 搬 費	245,000
修 繕 料	304,500
委 託 費	3,150
雑 費	213,484
管理経費	(4,521,391)
備 消 品 費	198,272
車 輛 燃 料 費	8,500
印 刷 製 本 費	976,500
通 信 運 搬 費	9,975
公 租 公 課	2,938,500
委 託 費	286,650
謝 礼	102,994
合 計	5,974,280

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(18,843,645,602)	(18,402,618,301)	(441,027,301)	
有形 固定 資産	(12,144,842,469)	(11,659,223,238)	(485,619,231)	
土 地	1,413,585,508	1,121,456,395	292,129,113	
建 物	8,142,313,432	8,010,131,042	132,182,390	
構 築 物	114,070,858	117,210,453	△	3,139,595
教育研究用機器備品	392,198,330	334,021,584	58,176,746	
その他の機器備品	28,125,977	27,244,324	881,653	
図 書	2,053,515,903	2,048,280,312	5,235,591	
車 輦	1,032,461	879,128	153,333	
その他の固定資産	(6,698,803,133)	(6,743,395,063)	(△	44,591,930)
電 話 加 入 権	1,898,588	1,898,588	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,181,000	0	3,181,000	
有 価 証 券	100,000	100,000	0	
出 資 金	11,191,824	11,186,231	5,593	
長 期 貸 付 金	284,673,950	244,938,300	39,735,650	
退職給与引当特定資産	904,009,433	978,864,067	△	74,854,634
減価償却引当特定資産	3,340,716,604	3,350,065,876	△	9,349,272
施設拡充引当特定資産	850,802,449	836,186,309	14,616,140	
第3号基本金引当資産	1,092,358,585	1,073,012,765	19,345,820	
その他の特定資産	209,287,700	246,559,927	△	37,272,227
敷 金	583,000	583,000	0	
流動資産	(3,467,691,686)	(3,406,935,840)	(60,755,846)	
現 金 預 金	3,152,555,259	3,206,941,951	△	54,386,692
未 収 入 金	303,539,982	190,217,253	113,322,729	
前 払 金	11,596,445	9,776,636	1,819,809	
資産の部合計	(22,311,337,288)	(21,809,554,141)	(501,783,147)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(1,718,409,433)	(1,479,524,067)	(238,885,366)	
長 期 借 入 金	814,400,000	500,660,000	313,740,000	
退職給与引当金	904,009,433	978,864,067	△	74,854,634
流動負債	(1,035,564,689)	(1,090,719,008)	(△	55,154,319)
短 期 借 入 金	86,260,000	86,660,000	△	400,000
未 払 金	115,765,984	100,655,021	15,110,963	
前 受 金	715,454,851	789,973,336	△	74,518,485
預 り 金	118,083,854	113,430,651	4,653,203	
負債の部合計	(2,753,974,122)	(2,570,243,075)	(183,731,047)	
基 本 金 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号 基本金	18,117,998,016	17,619,203,399	498,794,617	
第2号 基本金	850,802,449	836,186,309	14,616,140	
第3号 基本金	1,092,358,585	1,073,012,765	19,345,820	
第4号 基本金	367,000,000	367,000,000	0	
基本金の部合計	(20,428,159,050)	(19,895,402,473)	(532,756,577)	
消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 870,795,884	△ 656,091,407	△	214,704,477
消費収支差額の部合計	(△ 870,795,884)	(△ 656,091,407)	(△	214,704,477)
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	(22,311,337,288)	(21,809,554,141)	(501,783,147)	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,725,208,001円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 454,781,606円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の50%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェアは残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。

なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 6,878,572,557 円

3. 徴収不能引当金の合計額 39,786,269 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 207,943,927 円

定期預金 1,020,000,000 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 909,860,598 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	506,085,000	6,085,000
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(506,085,000)	(6,085,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,592,900,000	3,725,435,000	△ 867,465,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,592,900,000)	(3,725,435,000)	(△867,465,000)
合 計	5,092,900,000	4,231,520,000	△ 861,380,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,092,900,000)	(4,231,520,000)	(△861,380,000)

(2)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	42,893,511	補助活動収入	103,879,455
管理経費支出※1	121,169,169	雑収入	1,447,448
計	164,062,680	計	105,326,903
		純 額	58,735,777

②消費収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	42,893,511	補助活動収入	103,879,455
管理経費※2	139,365,272	雑収入	1,447,448
計	182,258,783	計	105,326,903
		純 額	76,931,880

※2には、※1の金額に減価償却額を加算している。

(3)東日本大震災に関する事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宮城県仙台市青葉区に所在する宮城学院女子大学、宮城学院高等学校、宮城学院中学校及び宮城学院女子大学附属幼稚園の各建物等に亀裂等の被害を受けた。また被害箇所が広範囲にわたり、被害状況についても現在調査中であり、現時点での被害見積額は、272,848,000円である。修繕等に係る費用については、これを実施した日の属する年度の資金収支及び消費収支取引として計上する。なお現在、教育活動は、通常通り行われている。

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

I 資産総額	22,311,337,288 円
内 基本財産	12,149,922,057 円
運用財産	10,161,415,231 円
II 負債総額	2,753,974,122 円
III 正味財産	19,557,363,166 円

科 目	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,149,922,057 円
(1)土地	213,096.16 m ² 1,413,585,508 円
(2)建物	65,451.33 m ² 8,142,313,432 円
(3)図書	496,765 冊 2,053,515,903 円
(4)教具・校具及び備品	2,546 点 420,324,307 円
教具・校具	2,459 点 392,198,330 円
その他の備品	87 点 28,125,977 円
(5)その他	151 点 120,182,907 円
構築物	88 点 114,070,858 円
車輛	19 点 1,032,461 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	1 点 3,181,000 円
2 運用財産	10,161,415,231 円
(1)預金・現金	3,152,555,259 円
預金	3,152,550,259 円
現金	5,000 円
(2)積立金	6,397,174,771 円
退職給与引当特定資産	904,009,433 円
減価償却引当特定資産	3,340,716,604 円
施設拡充引当特定資産	850,802,449 円
第3号基本金引当資産	1,092,358,585 円
その他の特定資産	209,287,700 円
(3)有価証券	100,000 円
株式	100,000 円
(4)未収入金	303,539,982 円
(5)前払金	11,596,445 円
(6)その他	296,448,774 円
出資金	11,191,824 円
長期貸付金	284,673,950 円
敷金	583,000 円
資産総額	22,311,337,288 円
[2] 負債	
1 固定負債	1,718,409,433 円
(1)長期借入金	814,400,000 円
(2)退職給与引当金	904,009,433 円
2 流動負債	1,035,564,689 円
(1)短期借入金	86,260,000 円
(2)前受金	715,454,851 円
(3)未払金	115,765,984 円
(4)預り金	118,083,854 円
負債総額	2,753,974,122 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	19,557,363,166 円

2010年度監査報告書

2011年5月23日

学校法人 宮城学院
理 事 会 御中

学校法人 宮城学院

監事 工藤 正樹 
監事 武田 雅也 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2010年4月1日から2011年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

学校法人宮城学院の業務に関する決定および執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規定に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較すると共に、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月 22日

学校法人 宮城学院

理 事 会 御中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本孝



生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人宮城学院の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宮城学院の平成23年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人与私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(参考資料) 財務比率表

○貸借対照表関係比率 (学校法人全体)

	比率	算式 (*100)	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	同規模法人 平均 (2009 年度)	医歯系除く 平均 (2009 年度)	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	% 83.5%	% 83.5%	% 83.9%	% 84.4%	% 84.5%	% 84.3%	% 84.4%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	16.5%	16.5%	16.1%	15.6%	15.5%	15.7%	15.6%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.6%	6.2%	6.4%	6.8%	7.7%	8.3%	6.8%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	4.9%	5.2%	5.0%	5.0%	4.6%	5.5%	5.0%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	88.5%	88.5%	88.7%	88.2%	87.7%	86.2%	88.2%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	-3.3%	-3.3%	-3.2%	-3.0%	-3.9%	-11.8%	-3.0%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	94.4%	94.4%	94.6%	95.7%	96.4%	97.9%	95.7%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	87.8%	88.2%	88.3%	88.8%	88.6%	89.3%	88.8%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	335.0%	313.8%	324.7%	312.4%	334.9%	282.3%	312.4%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.5%	11.5%	11.3%	11.8%	12.3%	13.8%	11.8%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	13.0%	13.0%	12.8%	13.4%	14.1%	16.0%	13.4%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	390.3%	386.5%	409.4%	406.0%	440.6%	390.0%	406.0%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金 (資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	54.2%	100.0%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.8%	98.0%	97.7%	97.1%	95.7%	97.0%	97.1%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	～	41.5%	43.3%	44.2%	44.2%	43.3%	46.6%	43.5%	

(注) 1. 算式欄 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額, 自己資金＝基本金＋消費収支差額

2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（＊100）	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	同規模法人平均（2009年度）	医歯系除く平均（2009年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	% 66.0%	% 66.9%	% 66.1%	% 66.8%	% 65.5%	% 51.5%	% 52.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	86.8%	84.9%	84.8%	84.1%	84.1%	98.1%	72.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	24.0%	23.3%	23.9%	23.2%	23.0%	34.2%	30.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	4.8%	4.9%	4.8%	5.0%	4.6%	9.2%	10.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	4.9%	4.5%	4.9%	4.9%	6.0%	3.6%	3.7%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.5%	99.8%	99.8%	99.6%	104.5%	107.8%	110.8%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	76.1%	78.7%	77.9%	79.4%	77.9%	52.5%	72.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.6%	1.2%	1.2%	1.3%	1.6%	1.4%	2.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	14.0%	12.5%	12.9%	11.9%	12.1%	12.2%	12.9%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	4.4%	4.4%	4.7%	4.5%	10.0%	10.6%	13.1%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	7.1%	7.2%	7.1%	7.8%	7.3%	10.1%	11.3%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（大学部門）

	比率	算式（＊100）	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	単一学部その他学部平均 (2009年度)	大学部門平均 (2009年度)	備考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	% 58.0%	% 57.1%	% 57.7%	% 60.0%	% 58.3%	% 57.9%	% 51.6%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	59.5%	65.1%	67.6%	70.8%	69.6%	74.5%	66.8%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.1%	24.2%	24.6%	23.0%	23.0%	32.0%	33.7%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.7%	2.6%	2.9%	2.9%	2.7%	10.6%	6.9%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	13.9%	15.5%	14.4%	13.9%	14.9%	-1.5%	6.4%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	91.2%	87.0%	88.2%	87.3%	88.9%	114.0%	103.7%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	97.4%	87.6%	85.4%	84.6%	83.7%	77.8%	77.2%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.4%	1.6%	2.0%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	10.4%	8.4%	9.0%	7.6%	8.0%	12.7%	11.2%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	5.6%	2.9%	3.0%	1.4%	4.3%	11.0%	9.7%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	7.7%	8.1%	7.7%	8.4%	7.7%	11.0%	11.9%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない